

審査基準表

審査項目	審査基準	配点
1 全体的事項		
類似業務の実績等	令和３年度以降に国や地方自治体において、全庁業務量調査業務および業務可視化ツール導入業務の業務実績は十分か（業務実績については、業務概要及び業務遂行時に得られた知見、課題等を簡潔に整理）	20
2 業務内容		
業務実施にあたっての体制について	委託業務を遂行するための体制、行政業務や業務に携わった知識と経験を持ったスタッフは配置されているか（業務内容、経験年数の提示があるか）	90
	求めている成果を実現するためのスケジュールが示されているか	
仕様書の要件を満たしているか	業務の業務量・プロセス等を可視化するための業務調査票等を設計し、これに基づき、各部署への調査（書面調査のほか、ヒアリング等の実施も可）を実施。各部署が調査票に必要な事項を正しく記入するためのマニュアルを作成できるか	
	人口規模が同程度（２～５万人）の自治体のデータ（３団体以上が望ましい）との比較分析を行い、各部署別に改善論点や、ICTツール等の導入対象業務を提示、導入による効果を推定し、提示できるか	
	業務可視化ツールについて、LGWAN環境およびインターネット環境のどちらでも利用でき、ブラウザ上で業務手順書を作成・編集できるか。負担軽減のため他自治体の手順書を参照できるか	
	市が業務分析を独自に実施できるよう、業務量分析サポートツールを提供し、部署別の業務量の分布を可視化、改善可能箇所に当たりがつけられるか	
運用・保守について	保守・運用上のサービスが本市にとって必要十分な内容であり、安定した業務を行うためのバックアップ体制、運用支援が期待できるか	
	ツールは、情報漏洩及びセキュリティ対策が十分施されたものであるか	
その他	今回の委託業務について特にアピールしたいことについて	
合計		110

見積金額による加算点

審査項目	審査基準	配点
令和８年度上限額 ※行政業務実態調査・改善方針検討業務と関連ツール利用料（６か月）	価格点＝（１－見積金額 / 上限金額）× 40 ※小数点以下切り捨て	40
令和９年度以降の関連ツール利用料上限額 ※（６０か月分）	価格点＝（１－見積金額 / 上限金額）× 30 ※小数点以下切り捨て	30
合計		70